

しとか、経常収支比率の見通しとか、繰出金などの見通しとか、そういった数字を中期展望のときに示して、毎年ローリングしていいですから、示しながら議会のほうに丁寧に提示して議論していくというのは大事なことでないかなと思ってるんですが、市長、どうですか。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ぜひ佐々木議員おっしゃるように、ようやく13市の中でも中庸だと言えるところまで来ましたので、正確なそういった財政指数、公債費の残高を示す県のやり方を見習わなきゃいけないと思います。

ただし、今まではやはり財政の知恵として、まず抑制するために実態の数字を出さなかったんじゃないかと。私もここまで少ないとは思っていませんでした。実質70億円ぐらいというふうには思ってたんですが、そういった意味で心がけてというか、来年からちゃんと表示してまいりたいと考えます。

○小関勝助議長 11番、佐々木謙二議員。

○11番 佐々木謙二議員 財政の健全化と市民の願い、それに応えるという両立を図るのは、非常に大変だし、難しい話になると思います。ただ、これから長井市の人口も将来人口2万6,000人と見越してるわけですから、その身の丈に合ったものでこれから考えて検討してもらいたいものだなというふうに思ってます。

それから安易に単独事業の導入は絶対にすべきでないと。できる限りいい制度、政策を探して、知恵を出して、そして最小の経費で最大の効果を上げるような施策を講じていただきたいというふうに思っております。

ただ、財政の健全化ということも両立を考えますと、財政調整基金というのはそれは大事にしていかないと財政運営上、支障を来すというふうなことになると思いますので、一定の金額取り崩すことなく大事にして財政運営をしていくということにしていきたいものだなとい

うふうに思っております。

あと公共施設の整備に関して、集中してやりますと今度は繰り上げ充用、先ほど申し上げましたようにそういうことも出かねませんので、そういったことに十分注意してやっていただくようお願い申し上げます、私の質問終わります。ありがとうございます。

○小関勝助議長 佐藤孝博生涯スポーツ課長から早退させてほしいとの申し出があり、許可しましたので、ご報告申し上げます。

### 江口忠博議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位7番、議席番号3番、江口忠博議員。

(3番江口忠博議員登壇)

○3番 江口忠博議員 このたびの一般質問予定者14名いらっしゃいますが、私でちょうど7番目でございます。大体半分ぐらいのところまでやってきました。しばらくおつき合いをいただきたいと思えます。

予算立てのめどがつけば執行がかなうという事業提案に関する質問というのは予算総括質疑のほうで行うこととしまして、きょうの私の質問は、少し観念的なことになることをお許しいただき、まず、市長が述べられた施政方針の中から、質問をさせていただきます。

市政運営の基本的な考え方では、今後のまちづくりにおける課題を6つに整理して述べておられます。1つ目に、市民の健康と安全・安心の確保。2つ目に、少子高齢化社会への対応。3つ目、地域経済の立て直し。そして4つ目に、まちの魅力の向上。5つ目、公共施設、まちの基盤の老朽化対策。そして、最後の6つ目でありますが、持続可能なまちづくりとあります。私は、この最後で示されました持続可能なとい

う部分をどのように描くかという考え方こそ、今次最大のテーマであって、地域の持続がかなわなければ市政運営そのものが幻となってしまいますから、前の5つの考え方はある意味で全てこの持続可能なまちづくりに集約されてしまおうとも考えるわけです。

そして、後段のページであります、3つのまちづくりの基本理念が掲げられております。その根底には、振興審議会会長の北川忠明山形大学人文学部長が提唱します新しいローカリズムという考え方があると述べられています。

私は、これまでの地域主義の概念に持続可能性を加えた、いわゆる循環型地域社会の考え方であると理解するものですが、ここで、認識しておかなければならないことの一つに、ローカリズムと対峙する関係にあるグローバリズムとはどのような概念かということであります。

グローバリズムは、国際社会の相互依存関係の緊密化や情報伝達スピードの加速化などによって、国家や地域という単位ではなく、それぞれが関連し合った一つのまとまりとして捉える、いわゆる地球主義とも呼ばれていることは、皆さんご案内のとおりであります。しかし、今グローバリズムは、グローバル・スタンダードという表現にも言い換えられ、国や地域の経済活動の規則やシステムを可能な限り排除することによって、経済活動を全て市場メカニズムに委ねることによって、経済成長が可能になるという考え方に変質してきているわけです。現在進んでいますTPP議論などはその顕著な例の一つであります。

元来、それぞれの地方が活力を備えていることで、国家の安定的な形態が保たれるということは常識であります、その地方がグローバル・スタンダードのかけ声の中で、今、地方経済も資源も人々も苦悶をしています。いつかまた大資本家や投資家、そして大企業の経営論理の中で、また国家政策の中で地方からさまざま

なもの奪われる、収奪されるということが行われぬかという不安を抱えて暮らしているのが地方の実情でありましょう。

そこで、改めて地方が果たすべき役割は何かということについて市長にお尋ねをいたします。既に、地方が国家を支えなければならないという思想は希薄になっている今、あえてここに来て地方分権、地方の時代、また地域主義を唱えることの意義はどこにあるのかをお聞きします。

2番目の質問であります、今後目指す地域の姿はどのようなものかということについて伺います。

施政方針のタイトル「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」の中では、私は、市民の方々が感じる幸せとは安心感の構築ということに集約されると考えています。安心は、家庭においても社会においても、約束と、そしてそれが履行されることで成立すると思うわけですが、めぐり来る四季が約束されて得られる寒さの冬を乗り越えられる力があるように、やはりここにも循環による約束があるからこそ、私たちは安心を得られると思うわけです。

長井市のまちづくりにとって、第5次総合計画で示された実施期間以降にも普遍的につながらなければならない循環型地域社会の姿とは、どのようなものなのでしょう。現在進行している都市再生整備計画に対する一部の方々の不安を払拭できるような、循環を約束されたまちづくりの夢・構想などをぜひ市長にも語っていただきたいと思っております。

次に、このたび議会で提案いただいたさまざまな施策の中で、新しいローカリズムという考え方、つまり循環型地域社会を取り入れた施策を、具体的に上げていただければありがたいと思います。ともすれば、余りにも多岐にわたる施策の中で、基本理念との整合性に欠いた従前と変わらない施策に、市民の方々の期待感を損なうという心配もありますので、これは今まで

とは違うであるとか、この施策の成果が今後の発展にこうつながっていくであるとか、幾つか目玉となるような事業例を、市民の方々にわかりやすくお示ししていただきたいと思います。

2番目の質問に移ります。

市長が新しいローカリズムに通じると述べておられるレインボープランは、当初から、生ごみをはじめとする資源の循環にとどまらず、経済の地域内循環であるとか、地域に暮らす人々の関係を有機的につなぎ直すことの重要性を唱えてきました。いわば、レインボープランの考え方そのものが新しいローカリズムの先駆けであったと、私は思っていますが、そこで、市長と農林課長に伺います。

このたびの施政方針や第5次総合計画、そして環境基本計画、食育計画など、市政運営の柱となる計画の中に必ずレインボープランの名前が登場します。いわば市政運営の大きな柱立ての一つにレインボープランが位置しているわけです。

現在、レインボープラン推進協議会が、その推進母体として、農産物の認証申請受け付けから、生産者・消費者への啓発活動、そして今後のレインボープランのあり方の議論までも行っています。しかしながら推進協議会は、市民による任意団体という性格であります。以前は行政側に事務局が置かれ、協議会委員も市長から委嘱を受けておりましたから、市民側の求めにも行政が責任を持って対応し、推進事業を行ってきたわけです。現在の推進の形態は、推進協議会が出す事業への補助金交付という形をとっています。確かに協働のまちづくりと言えそのような例として挙げられるかもしれませんが、現在の推進協議会の事業は以前にはなかった、団体や大学のフィールドワークの実習受け入れや6次産業化への取り組みなどをはじめとして、認証制度の推進、農業振興、消費環境整備、教育への現場提供、地域経済への貢献、観光振興

への貢献などと多岐にわたっています。いわばまちづくり事業に取り組んでいるわけです。もちろん市民がボランティアで推進にかかわっている形は昔も今も同様であります。市民による任意団体という性格上、事業実施の責任の所在が曖昧になっているのではないかと思うわけです。そしてまた、推進協議会の継続性が保証されているわけではありません。本来であれば市が考える推進事業を推進協議会が受託し、そして市がその推進に責任を持つべきであり、そして、次の施策の戦略を立てていくべきではないですか。推進協議会をこのまま市民による任意団体として位置づけることがよいのか、市長のお考えをお聞かせください。

次に、学校給食への地場農産物提供のシステムについて農林課長に伺います。

今年度、市の事業を受託する形で、NPO法人虹の駅が、学校給食への地場農産物提供事業を行ってきたわけですが、事業当初のシミュレーションが余りうまく働かず、関係者の方々にはご迷惑をおかけした点多々あり、次年度からの学校給食への納入事業がどのようになるか心配であります。

農林課長には、食育基本計画の中にも示されております、学校給食への地場農産物提供の今後の道筋について、これからの構想なども含めて答弁いただきたいと思います。

3番目は、菜なポートとレインボープランの関係をどのように考えるかを、市長に伺います。

計画されております観光交流センターに整備予定の直売施設と、現在の菜なポートは、競合する関係になるのは好ましくないと考えますが、この際、今後、菜なポートを食と農のまちづくり総合センターとして、単なる販売重視の直売施設から、市民の消費生活への提案機能を持たせた、例えば学校給食への納入システムの基地であったり、今後ますます増加するであろう買い物困難者への支援事業の基地などといった公

共性を重視したより進化した施設にすべきと考えますが、いかがでしょうか。また、当然、その中身はレインボープランの理念を据えたものでなくてはなりません。現在の菜なポートの経営姿勢には、レインボープランを据えたと思われるものが少ないというのが実情であります。これは、先ほど前述しましたレインボープラン推進協議会が市民有志による任意団体という認識がそうさせているとも考えられるわけです。市の政策の基本的な考えにレインボープランの理念を掲げるのであれば、現在の菜なポートの経営姿勢に何らかの意見を加えるべきと考えますが、市長は今後の菜なポートの経営とレインボープラン推進との整合性をどのようにとっておつもりか見解をお聞かせください。

続いて、大きな3番目の質問に移ります。

過日の予算特別委員会におきまして高橋委員も総括質疑の中で述べられたことですから、若干重複することをまずお許しいただきたいと思いますが、まず、「子育て支援」という視点は、働く親の立場に添った考え方であるという私の見解は、以前の一般質問でも述べました。「子育て支援」という視点に立った施策が必要だとも述べさせていただきました。現在の学童保育は労働政策上の施策の一つであるわけですが、学童保育利用者の子供たちの中で、現在いじめや仲間外しといった事象は起きてはいないでしょうか。一部の保護者からは、そのような様子を目にした、耳にしたという情報も寄せられています。教育委員長にはそのような情報は入っていませんか、お聞かせください。

今、教育委員長にお尋ねをしましたが、学童保育の所管は長井市では子育て支援課となっている中で、教育委員会としてどのように学童保育にかかわり、児童の健全育成に寄与していくのかお答えいただきたいと思います。

過日の予算委員会での高橋委員の提言にもあったように、花スポなどの社会的機能の活用も

子育て支援につながりますし、地域全体で子育てを支援していく時代に、厚生労働省と文部科学省の縦割り行政を是認しているのは好ましい形とは言えません。私は、以前から学校運営協議会、いわゆるコミュニティ・スクールの発足を促してきましたが、子育てに関しての施策は教育委員会で一本化して進めていくべきではないかと思います。今後、学童保育を誰が担うのかといった議論を一層進めなくてはならないかと思いますが、教育委員長のご所見をお聞かせください。

また、現在の学童保育の現場での指導者は、どのような見識と指導力をお持ちの方なのか、そして、児童の様子などの情報を学校現場とどのように交換して連携を図っているのか、その実態なども教えていただきたいと思います。

最後の質問になりますが、今後の学童保育利用希望にどう応えるかという点について伺います。

来年度に予定されています平野小学校の空き教室利用による学童保育は、あくまでも、臨時的・時限的な策と承知をしていますが、家族構成や就労状況・形態の変化によって、今後ますます増加が予想されます利用希望者にどのように応えていくのか、子育て支援課長にお聞きします。

長井市をはじめ、地方都市は交流人口の拡大とあわせて、流入人口の確保に懸命です。そして、その人口を維持していくための就労の場や機会の創出も急がなくてはなりません。

結婚して子供を産み育てる環境整備も同時に進めなければなりません。そのような問題の課題の中で子育て支援も現在は学童保育という形で整えなければなりません。前述した学校教育との関係の中で、今後どのような仕組みを考えていくのかを伺って壇上からの質問を終わりにします。ご清聴ありがとうございました。

(拍手)

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口忠博議員のご質問にお答えしたいと思います。

平成26年度の施政方針の柱の部分、根幹となる新しいローカリズム、またレインボープランの循環の理念についてのご質問ということでございますが、私のほうからは5点ほどご質問いただいておりますので、お答えさせていただきますと思います。

まず最初に、地方が果たすべき役割は何かと、グローバリズムの中における地域主義の役割をどのように捉えているかということなんですが、江口議員からは地域主権あるいは地方の時代、そういった地域主義ということと一緒に3つの言葉が、キーワードがあったと思うんですが、それぞれ1つずつ違います。これは江口議員もご存じのとおり、私の考え方違います。

地域主権、地方分権というのは、戦後の日本の中央集権を、全て中央で決めるのではなくて、それを地方に分権するということですね、分け与えるというところから、今度地域主権となりますとそうじゃなくて、そもそも地方にこそ自治権があると、基礎自治体は市町村とか都道府県などの地方自治体にあるんだから、そこの住民の暮らしを守る地方こそがその政治のかじ取りをきちっとやるべきだという考え方。

あと地方の時代というのは、私も1970年代、80年代ごろの考え方ですので、記憶にあるのは神奈川県知事の長洲知事がこれからは地方の時代だということで、私もまだ学生でしたので、非常にこの言葉にこれから地方に帰ったほうがいいのかなと、都会に残ることだけが自分の人生じゃないなというふうに思いました。

そういった意味ではいろんな思いが私もあるんですけども、平成26年度の施政方針の根底に沿いました新しいローカリズムという考え方は、議員おっしゃるとおり北川山形大学人文学部長、長井市の振興審議会の会長の考え方であります。

これは全く私も同感でありまして、この考え方によって私たちみたいな小さい地方都市は、これからの地域のあり方を持続可能なまちづくり、地方の長井の維持ということで根幹に据えなきゃいけないというふうに思っているところです。北川先生によれば多国籍企業が国境を越えて地球規模で経済活動を展開する、グローバリズム、リーマンショックや金融危機などによって行き詰まりが見えていると言われながら、今後も進んでるわけでございます。これは江口議員おっしゃるとおりです。

グローバリズムが進んでまいりますと、製造業や農業の現場が発展途上国に移っていきまして、先進国では研究開発部門だけが残るという国際的分業体制が生まれ、国内の都市間競争も激しくなり、いずれ地方都市は大都市に淘汰され、衰退していくと言われております。これは江口議員がおっしゃるとおり、全く私もこうなることは容易に想像できるわけです。大事なことは、このグローバリズムに振り回されず、地方都市である長井がこの先、ちょっと長い話ですけど、50年、100年先もこの地で長井の私たちの子供や孫が、その先のひ孫が心豊かに人間らしい生活を送ることができる、そういった持続可能なまちをどういうふうにして私どもは自分たちの役割としてしっかりとその芽づくりといえますか、第一歩を進んでいくかということだと思っております。

新しいローカリズムは、グローバリズムに対抗する考え方であり、その基本は地域資源の活用、地域循環型経済、環境への配慮とエネルギーの自給、そして4つ目が地域コミュニティの確立というふうに北川先生がおっしゃってまして、私はこの4点というのは本当に核心の部分だろうというふうに思っております。これらの視点を基本に据えまして、みんなが幸せに暮らせるまち、そして未来へ持続できるまちを目指して市政運営に取り組んでまいりたいと思っております。

ます。

2点目の今後目指す地域の姿どのようなものかということなんですが、これは今から15年ぐらい前に市議会でも町田議員なんかがおっしゃっていただいたんですが、イタリアで起きたスローフードという運動があります。いわゆるファストフードですね、聞くところによりますとイタリアのどこかの市でまちの広場にマクドナルドが出店することでいろんな論争が起きたと。そこからスローフードというものが出てきたということではありますが、私たちの考え方なんですが、まちづくりも私たちの場合はどちらかというとアメリカとかヨーロッパのまちづくりを見習ってるところがあります。

イタリアでそういう紛争が起きて、スローフードというのが進んで、それはイタリアだけじゃなくて、例えばスローシティという考え方もあるんですが、どちらかというとドイツとかイギリスとかフランスはそこまで一気に行っていないですね。ノルウェーとかそういった北欧なんかは行っていると、オランダなんかも行っているというふうに聞いておりますが、ただ私も一昨年ドイツのバート・ゼッキンゲンのほうに初めて行かせていただいて、そこでいろんなお話を聞いたところ、ドイツもそうだし、フランスもそうなんだと。今まで大都市に若い人たちがどんどん移住していったと、移ってたと。ところがここ10年ぐらいで我々地方のほうに、農村のほうに若い人たちがどんどん移住してる傾向がもう出てるんだという話でありました。ここに私たちの生きる道のヒントがあるんだろうというふうに思っています。

ちょっと時間ありませんので、余りくどい話をして恐縮なんですが、ただ一つ言えることは、日本のまちづくりというのは、いろんな本とかいっぱい出されてますけども、まず見える形でどうなんだ、あと効率ですよ、それと論理がどうなんだということが重視されるのが日

本のまちづくりだというふうに言われてます。

一方、ヨーロッパとかアメリカのまちづくりは、そういったことだけじゃなくて、感性とか哲学、ゆとり、これがあるというふうに言われてます。ですから日本で例えばエコミュージアムとか芸術、アートのまちづくりとかやっているところまねするんですが、失敗してる例が多いというのは、日本人の我々のライフスタイルというのは残念ながら欧米とは大分近づいてますけど、違うところがあるんですね。ですからその地方地方に合った、我々のライフスタイル、それに合ったようなまちづくりをしていかなきゃいけないというふうに思っています。

そういった意味でいえば今後目指す地域の姿というのは、私の考えるこれからの長井のあり方というのは、新しい地域主義であったり、あとはレインボープランの唱える地域循環型社会、これは例えば農業に限らず人材も循環しなきゃいけないと。我々がきちんと育てたこの地域でしっかりとした若者になった子供たちが残念ながらどんどん長井を離れていかざるを得ない。これは経済がグローバリズムの中で、グローバルスタンダードの中で、残念ながら今の製造業なんかは特にそういった中で勝ち抜いてきているわけですから、そういったところに行かざるを得ない状況がありますけども、必ずまた戻ってもらうような人材の循環も考えなきゃいけないと。そのためには彼らがやっぱり長井がいいや、長井に住みたいと言われるようなゆとりと豊かな感性とか、あるいは地域の固有の文化、フード、そういったものが生かされる、創造できる、そういった地域にしなきゃいけない。非常に観念的な言い方ですけど、そのように考えてます。

時間ありませんので、もっと今度のときに議論をさせていただくということで、次に、新しいローカリズムの考え方を具体的に政策にどう反映させていくかということなどがございますが、ただいま申し上げました新しいローカリ

ズムの視点を施策に反映させることについては、次のように考えてます。

地域資源の活用については、歴史や文化、豊かな自然の学習や活用を促して地元への愛着心を醸成するほか、農業や製造業においても地域に根差した手法を踏まえつつ、今ある資源に外部からの技術を取り入れながら新たな成長産業の確立を研究してまいらなきゃいけないというふうに思ってます。例えば農業分野でいいますと、生産、加工、流通、サービスまで行う6次産業化、あるいは観光などの他の産業との複合化、地域ブランドの構築が上げられます。具体的なものは何かといいますと、例えば菜なポートとか虹の駅とか伊佐沢の直売所とか、そういったものは実はこれは新しい地域主義、かわと道の駅も特に道の駅だけじゃなくて、川という、私ども長井市のそもそもの発展した一番のものがこの最上川でありますし、水でありますから、そういったものを生かした施設をつくるというのは、これは新しい地域主義だというふうに思ってます。そして地産地消とかレインボープランの認証制度も、これも当然地域主義によるものだというふうに思ってます。

いっぱい挙げますと時間かかりますんで、先に進んでいきますが、それと例えば今度ことしの秋に県内一、最初にスタートする小水力発電、これも地域ならではの資源を生かした再生可能エネルギーでありますし、メガソーラーも、これはどこでもできるんでしょうけども、長井市が一番県内で早かったわけですし、唯一県内で稼働してるメガソーラーというのも、そもそも長井市ではそういう素地があるんだろうと。加えて長井工業高校が、スターリングエンジンですね、これは地熱発電を活用してやろうという発想がそもそも子供たちから出てきてるってすごいことだと思います。ぜひバイオマス発電も近年では山形県で余らない中で長井市でそういうことの話が出ておりますんで、そういった再

生可能エネルギーなどもまさに地域主義の一つだなというふうに思います。

続きまして、レインボープランの推進の具体策についてということでございますが、ちょっと抜けておりましたら後でご指摘いただきたいと思えます。

レインボープラン推進協議会は、市民の任意団体かということでございますが、まずそもそもレインボープラン推進協議会のほうに市のほうの担っていた業務をお願いしたということは、これは平成20年からだったと思ってますが、行革の中で、あるいは市民との協働という中で今まで職員を置いて、市の職員の担当がおりましたけれども、その専任を置かずに、農林課とかに窓口は置いてますが、レインボープランのほうにその役割を担っていただくということで、市民との協働と当時私ども財政状況が厳しい中でレインボープラン推進協議会のほうにお願いしてきたということでの経過でありますので、今後これをどういうふうにしていくかということについてはぜひレインボープラン推進協議会の皆さんとしっかりと協議しながら、どういう形がいいのか模索していきたいと思ってます。

レインボープラン推進協議会の皆様には、日ごろからレインボープランの推進のために認証制度やレインボー野菜の販売、加工等による6次産業化など幅広くご協力を賜り、深く感謝してるところです。また、レインボープラン推進協議会は、市政功労者として市及び多くの市民の方々から高く評価されているところでございます。

平成11年に台所と農業をつなぐ長井計画推進委員会として発足し、平成17年レインボープラン推進協議会として継承し、15年間活動を続けておられます。当初は江口議員がおっしゃいますよう委員として市が委嘱し、事務局も市で行っておりました。平成20年より集中改革プラン実施計画により市民みずからの組織としてお願

いいたしまして、また協働のまちづくりの一環として推進協議会への補助事業として取り組んでいただけてきたところでございます。15年の歳月の中で世代が変わり、携わる人々もかわる中で、活性化してきた部分や衰退してきている部分、抱える課題等も異なってきたと思いますが、協議会の活動を見せさせていただきますと常に前向きに各その時々課題に即した対応を行っていただけておりまして、活発な活動が行われております。レインボープランの推進においては、やはり推進協議会中心的な役割を今後も担っていただき、どのような形で市がその役割を担うかと、連携するかということをお互い補完しながら進めさせていただきたいというふうに思っています。

特にレインボープランの認証については、大変だということですので、私どもも農林課のほうで全面的に協力させていただいてますが、どういった形がいいのか、ぜひ協議をさせていただきたいと、そういう時期に来てると認識しています。

それから最後に、菜なポートとレインボープランの関係をどのように考えてよいかということですが、議員からは運営の中で菜なポートをもうちょっとレインボープランをメインとしたものにすべきじゃないかと、地産地消も含めてということですが、菜なポートの運営については当初の菜なポートの考え方というのは、レインボープランを進めようということがメインじゃなくて、あくまでも各市民の直売所、虹の駅はもちろんあったわけですが、伊佐沢の直売所、それからJAの愛菜館、こちらのサテライトのお店をつくって一つにまとめてみようという実験店舗でスタートしたわけですが、それについては地場産センターが担っておりますが、地場産センターが最初からやるということだけではなかったんです。検討の中で農家の皆さんでどうでしょうかということだったんですが、それだ

けのリスクは負えないということで、地場産センターが担ってはいますが、形としては出品と申しますか、菜なポートのほうに農作物やいろんな商品を出していただけてる方々で運営する菜なポートの運営推進協議会がございます。これ農家の方たちとか、あるいはJAの方たちで組織してる組織、その運営にお任せしてまして、菜なポートについて地場産で私がいろいろ指示してるわけではありません。

したがって、今回そういったことで非常に最近もいろんな団体の皆様からちょっと菜なポートの運営の中で少しレインボープランがおろそかになってないかという話がございますので、地場産センターのほうとちょっと確認して、その辺のどこが悪いのか、直すべきところは直しながら考えていきたいと思いますが、かわと道の駅ができたときの考え方ですが、その場合はあそここの場所2カ所するということは不可能だと思っておりますので、やっぱりかわと道の駅のほうに地場産センターのほうの直売所は移すべきだろうというふうに思っています。あそここの場所については、農家の主体、農家でやりたい、あるいはどこかの団体がやりたいと言った場合は、直営ではありませんので、事業費補助みたいな形で支援していく必要があるだろうと。というのはあそこが一番まちなかに住んでる方は大きな国道も横断する必要なく歩いて来られる場所の一つでもありますので、そういったことで考えてるところでございます。私のほうからは以上です。

○小関勝助議長 加藤弘二教育委員長。

○加藤弘二教育委員長 江口忠博議員のご質問にお答えいたします。

学童保育利用者の子供たちの中でいじめや仲間外れといった事象は起きていないのか、教育委員長にはそのような情報は入っていないかというご質問ですが、情報としては入っておりませんでした。



しかし、特に学童期にはさまざまなトラブルが起こると思っております。改めて子育て支援課にお聞きしたところ、2月に学校で一斉アンケート調査を行った際に3年生と4年生の男子児童から学童クラブで嫌な思いをしたとの記述があったので、学校と指導員の話し合いを持ち、学校からいじめの定義やチェックリストなどについても話をし、今後、注意して双方で子供たちの様子を見ていくことにしたとのことであります。さまざまな行為がいじめに当たるか否かの判断は、表面的、形式的に行うことなく、いじめられた子供の立場に立って行わなければなりません。

ただ、子供は、遊びやともに生活する中でもめごとやけんかを通して人とのかかわり方を学んでいくことも発達段階においては大切なことだと考えます。全ての物事やけんかに対して大人が直接介入してしまえば子供の健全な成長の機会を損なってしまう場合も考えられます。子供たちに接することが多い教師や指導者、親は、物事で言い合いをしているのか、けんかをしているのか、いじめをしているかを子供の発達状況に応じて状況をしっかり見きわめて適切な対応をとれるようにしなければならないと思います。いわゆる上手にかかわられるということだと思います。

また、親や教師、指導者は、幼稚園や小学校の低学年の時代から具体的な事例を通していじめは絶対に許されないものであるし、ひきょうな行為であるということを繰り返し教えていくことが極めて大事だと考えます。

次に、教育委員会としてどのように学童保育にかかわり、児童の健全育成に寄与していくのかというご質問ですが、地域全体で子育て支援環境をつくっていく必要があることのご意見であろうかと思いますが、私も全く同感であります。その中でも重要な課題の一つに保護者の就業形態の変化に伴って顕在化している学

童保育の問題、さらに少子化に伴い家に帰っても一緒に遊べる子供の数が激減という状況の中、どのような子育て支援体制をつくっていくかということは喫緊の課題であると思っております。したがって、教育委員会として学童保育にどうかかわるかというよりは市長部局と教育委員会が連携をし、協力して地域の子育て支援環境について今後どのような市政を目指していくかという視点に立ってさまざま検討し、進めていかなければならないと考えております。

現在文化生涯学習課が行っている土曜らんど事業がありますが、これまでの事業実績を踏まえ子育て支援課が行っております学童クラブとあわせて放課後や休日などに子供たちが多様な遊び、体験、学びや地域の方々との交流を通して健全育成が図れるような仕組みを考えていきたいと思っております。一部の地域ではこのような動きが見られる状況もありますので、来年度各学校やPTA、各地区公民館、地区内外の関係団体、行政からは子育て支援課、教育委員会がしっかり連携をして協力しながらつくり上げていきたいと考えております。

最後に、コミュニティ・スクールにかかわるご質問ですが、現在市内の全小中学校では、類似組織を含めて学校評議員制度を取り入れ、地域に開かれた学校づくりに取り組んでおります。学校評議員会で話し合われる内容も年々充実し、学校経営に対して意見を述べられるなど積極的な姿勢も見られるようになっております。また、これまで南北中学校に導入しておりました学校支援本部事業を本年度より新たに致芳小学校区に導入すべく予算をお願いしており、地域の教育力を学校運営に生かす取り組みをさらに具体化してまいりたいと考えております。

学校運営協議会制度、いわゆるコミュニティ・スクールについては、学校、家庭、地域、教育委員会が一体となって地域とともにやる学

校、地域と協働でつくる学校を進めるものであり、学校評議員会の充実発展と捉えております。現在県内では小学校4校、中学校1校で行っており、置賜管内でも実施している学校もありますので、さまざま学んでまいりたいと考えております。さまざま難しい課題もあるということもお聞きしておりますので、しっかり関係者と実態を踏まえた議論を行い、可能であれば27年度にモデル校を指定する方向で検討してまいりたいと考えております。以上で私からの答弁を終わります。

○小関勝助議長 孫田邦彦農林課長。

○孫田邦彦農林課長 食育基本計画の中で学校給食への農産物提供の道筋をどう考えてるかというご質問でございますけども、食育計画においては学校給食における地元食材の供給をふやし、地産地消を推進する中で地域の農業や食文化を学んでいただこうと計画してるところでございます。

地元食材の学校給食への提供や買い物困難者への支援対策におきましては、NPO法人レインボープラン市民市場虹の駅さんに委託を行い、調査を行っていただきました。その結果、中間報告ではありますが、いろいろな課題があり、計画どおりの学校給食の提供が難しい状況であったようでございます。学校給食の供給にあわせ計画的に播種を行ったものの、天候に左右され収穫ができず遅れたり、品質や形状が一定でなかったり難しい問題がいろいろ出てきたようでございます。それらの課題等整理し、改善し、生産者と連携しながら進めていかなければならないというふうに考えております。学校給食への安定的な食材の供給においては、学校給食共同調理場と生産者を結び、計画的に供給できるような組織をつくり上げていくことが必要であります。また、天候に左右されるリスクに対応するため、より多くの生産者に協力をいただき、多くの生産面積を確保していくことが必要であ

ると考えております。また、農業者自身の次世代を担う子供たちのためにつくるんだという意識を、さらにはやりがいを持っていただき、供給できるような奨励制度や契約栽培等も検討してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○小関勝助議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 江口忠博議員のご質問にお答えいたします。

私のほうからは、3番目の学童保育と学校教育の関係についてお答えいたします。

1点目でございますが、学童保育現場での指導者はどのような見識と指導力をお持ちの方かについてお答えをいたします。委託を行っているクラブも含めまして現在7つの公設の学童クラブがございますが、2月1日現在で203名の利用児童に対し19名の指導員を配置しております。教員免許取得者が1名、保育士資格取得者が2名、放課後児童クラブ指導員資格取得者が6名のほかに、特に資格はございませんが、子育ての経験があり、児童の豊かな社会性を育む指導力をお持ちの方10名を指導員としてお願いしているところでございます。

平成27年度より有資格者の指導員の配置が必要となることから、資格をお持ちでない指導員の方については、現在児童厚生二級指導員の資格取得に向けた研修を受講していただいております。指導員体制の確立と指導員の資質の向上に努めているところでございます。

2点目の学童の様子などの情報を学校とどのように交換し、連携を図っているかについてでございますが、学校との情報交換につきましては子供たちへの遊びや生活の指導を適切に行うため年度当初に話し合いを持つとともに、常日ごろから情報交換に努め、子供たちの様子に変化があったときなどは学校と連絡をとり合い、迅速に子供の状況に応じた対応を行うよう努めているところでございます。

特別な配慮が必要な児童につきましては、学校と連続性を持った指導や児童の特性に合わせた支援が行えるように担任も交えて話し合いなども行っております。

また、学校の先生が学童クラブを訪れた際は、学校での生活の様子や交遊関係などの情報をいただき、学童クラブでの集団生活での指導に生かしております。

2点目の増加傾向にある学童保育利用希望にどう応えるかについてお答えをいたします。

少子化が進む中で核家族化や共働き世帯の増加により過去10年間で利用児童が3倍にふえております。また、平成27年度の子ども・子育て新制度施行に伴い利用緩和が図られることから、江口議員ご指摘のとおり平野学童クラブに限らず利用希望者が増加すると考えております。全ての利用希望に応えるためには、学校の空き教室なども含め既存施設の有効利用を図るほか国の施設整備に対する助成制度を活用し、学校や児童センターへの併設あるいは専用施設の整備も含め早急に検討していく必要があると考えております。昨年11月に設置しました子ども・子育て会議において新制度における長井市の学童クラブのあり方についてご意見をいただき、保護者のニーズや子供たちの実態に即した学童クラブの事業計画について現在策定作業を進めている子ども・子育て支援事業計画に盛り込んでまいりたいと考えております。

2点目の学校教育との連携の中で今後どのように学童保育体制を施策としてかなえていくかについてでございますが、国におきましては保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に学校の余裕教室や児童館などで適切な遊びや生活の提供をしている厚生労働省所管の放課後児童クラブ、長井市では学童クラブとっておりますけれども、児童クラブと全ての小学生を対象に地域の方々の参画をいただきながら学習やスポーツ、文化活動、地域の人たちとの交

流活動などを提供している文部科学省所管の放課後児童教室を連携して取り組む放課後子どもプランについて積極的に取り組むよう進めております。本市におきましても子供自身の希望に応じ放課後や学校の長期休暇に地域の方々との交流やさまざまな体験を通して健全な育成が図れるよう放課後子どもプランの推進について、先ほど教育委員長のほうからもお話がございましたけれども、教育委員会、子育て支援課が連携し、保護者、地域、学校関係者と一体となって検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 それぞれにご答弁ありがとうございました。

時間も余りありませんので、今の子供たちのことに関してはまたこの後の予算総括であるとかそういったところでお伺い、再質問させていただくことにして、ちょっと市長のほうに改めてお伺いします。

先ほど市長のご答弁の中では、地域資源ということ新しい観点から見直しをしながら、そこに外部からの力も入れて、そして新しい複合的なのとか、地域資源をもうちょっと輝かせることが大事だと。その中の一つにイタリアのスローフードの運動のようなことも含めて地域資源なわけですね。イタリアのスローフード運動は地域の食材をもっと見直そうよということから始まったものでありますから、そういった意味でいいますと、長井の資源全てをどんな観点から見直すかということになると思います、これからは。

その中で最小の投資で最大の効果を上げよというのが、これは行政でも議会でもそのところを宿題というのはずっと前から課されているわけですが、そうしますと私はレインボープランについてちょっと伺いたいんですが、市民側に移管されたときのちょうど会長をしてお

りました。移管されたときの会長をしておったんですが、レインボープランそのものというのはどうしても何か理念先行型であって、地域の経済活動に目に見えた貢献をしてないというようなこともやゆされて、そして意外と市の政策の中にきちっと入っているにもかかわらず、余りそれこそさまざまな観点でレインボープランを評価していただけてこなかったんだろうなと思うんです。今まででも学生の受け入れであるとかいろんなところの交流事業も含めて見えなところでの貢献度というのはあったと思うんですが、それを広く捉えて、これを観光に生かすであるとか、グリーンツーリズムに生かすであるとか、これからの今検討中であろうと思いますが、観光プラットフォームの中にどんなふうに入れ込んでいけばいいとか、それはこれからの議論としましても、そんなふうに進んでやるとレインボープランというのは生ごみの処理事業であって、あと農産物の販売というふうなことで終わってしまった、そういう一面の評価しか受けてこなかったような気もしますが、これからはそういった評価ではなくて、幅広く、あるいは深く評価をしていただいて、まちづくりの基本的な考え方にこれは生かしていただけるということを希望してるんですが、市長は私の今の考え方に対してどうでしょうかね。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 そのとおりなんです、どういうふうにして施策に反映させるかというのが非常に難しいと思ってるんですね。行政の施策の中に反映させてくださいというご提言はたくさんいただきましたけども、じゃあ、具体的にどうすればいいのかというのが難しい。それを我々市のほうに任せたいというんじゃなくて、一緒にやりましょうというふうに私のほうもお願いしてるんですね。わからないんですよ、正直なところ。

じゃあ、観光プラットフォームというのは、こ

れからですから、その中には例えば市民農場であったり、虹の駅であったり、あるいはレインボープラン協議会のほうからご協力いただいて例えばコンポストセンターのご案内とか、あとはもし泊まっていただける方でしたら市民が朝生ごみを出していただく風景なども説明いただきながら、しかしガイド料として頂戴しますと、そういったことを観光プラットフォームで全部組み立てるわけですね。

そういったことは入りますが、じゃあ、観光プラットフォームの中にレインボープランの理念をどういうふうに生かすんだという部分については、私はとりたててレインボープランだからどうのこうのじゃなくて、それはもうレインボープランの考え方というのは新しい地域主義そのものじゃないかと。レインボープランの皆さんがおっしゃってることは、もう既に我々実践してるわけですよ、生活の中で。ただし、それを体系づけて示していただいたのがレインボープランだなというふうに思ってますんで、むしろどういうふうに、例えばまちづくりの中で生かすんだとおっしゃるんですけども、どういうふうにしたらいいかご提案してほしいんですよ、具体的に施策として。そうすれば我々もある程度は理解できるわけですね。実際進める上でいろんなものが課題として出てまいりますから、そこは我々行政のほうで得意なやつは、いわゆる法律に基づいて仕事すること、あるいは国、県のいろんな補助事業を活用して、できるだけ少ない経費で最大の効果を上げること、こういったことは私ども行政マンとしては得意なんです、残念ながら発想が乏しいといいますが、特に今は行革で15年以上も勉強する機会というのは余りなかったもので、やっぱりそういったところを市民の皆様のいろんな発想あるいはご提言などで我々も一緒に築いてやっていこうというふうに思ってますんで、市のほうでどうのこうのということじゃなくて、一緒にやって

ほしいというのが私としての考え方です。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 先ほどのまちづくりというものの考え方に立てばおっしゃるとおりだと思いますが、今までも結構提言をしてきたんです。でもなかなかそこが具体的な成果を上げてこなかった。決裁権が、決裁をするのが推進協議会のほうではなくて、あくまで行政側のほうの決裁でありましたので、レインボープラン、例えばこういうことあります。今の認証制度の問題につきまして、いろいろ推進協議会では問題を抱えているなということもうわかるわけです。ここのところをでは、誰が認証制度をこれは責任持ってるかと。市のほう、行政当局のほうなわけですね。市のほうなわけです。我々が懸念してる所を幾ら申し上げてもなかなかそこがスピードを持って、認証制度についてもそうですけど、進まないわけですよ。いつもいつも毎年毎年こちらのほうに問題が、課題がずっと累積されていくというような状況があったんです。

例えばこういうこともあります。これは何年前でしたっけ、推進協議会のほうに事業が委託されてから、委託というか、補助事業として出されてからというもの、最初は500万円の予算をいただいたと記憶してます。翌年から5%のシーリングがかかって、現在でもシーリングなかったままなんです。この4月に3%消費税がアップされるのでありますが、そのままです。今事業費を削って、あるいは人件費を削ってこの3%分を何とか工面しなければいけないということで事務局が奮闘していますが、そういった状況においては状況をちょっと今聞かれてどんなふう感想お持ちですか。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 まず、最後の消費税とかそうい

ったことについては、私は当然事務方のほうで要求してるはずなんです、それはあり得ないと私は思ってます。3%余計に経費かかるんですしたら当然要求しているはずですし、財政当局でもそれは認めるはずなんです、私初めて聞きました。

それからあとは認証制度については、本当に現場のほうと担当のほうとよく話をしないとわからないんですが、そもそもレインボープランの認証制度も含めてお願いしたわけですね。そういう人がちょっと足りないという課題は聞きました。ですから農林課のほうでは、全面的に支援してるんですけども、実際どういうところがだめなのかというのはちょっと私、担当者レベルの話聞いていないのでわからないんですね。そのように結局もう少し大まかなところで定期的に話し合いをしないと埋まらない部分がたくさんあるのかなというふうに思ってます、その辺についてはぜひ具体的に協議をさせていただきたいというふうに思います。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 時間もありませんが、わかりました。これから緊密にそういった話をさせていただけるということで解釈させていただきたいと思いますが、市民の任意団体でありますので、とてもとてもくたびれてもう推進協議会をやめようかなんていう話もごく一部では出てます。ですからこれの存続性を考えてこれからよろしくご指導ください。お願いいたします。終わります。

○小関勝助議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時02分 休憩

午後 1時00分 再開